

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日):金城 棟啓 株式会社琉球銀行代表取締役会長

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	モノが豊富に溢れ、人々のライフスタイルが変わったのだから、これまでと同様な消費にはならない。これまでの消費の牽引役であった団塊世代は、時間と貯蓄を考えると今後は更に消費の核になる。沖縄について言えば、好調な県内景気と人手不足から賃金も上昇傾向にあり個人消費は堅調だ。県民所得の低い沖縄県においては、可処分所得の拡大につながる施策は有効だ。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	人口減少という背景がある中で、子育て世帯の教育費等の負担軽減が最優先だろう。子育てしようと思える環境には、働き方改革、生産性向上による企業側の努力が不可欠である。また、東京オリンピックを契機にインバウンドによる国内消費は今後ますます拡大する。急拡大するアジアからの観光客にどのような商品とサービスを提供するのか。沖縄はインバウンドの急拡大にインフラが追いついていない現状がある。リピーターになるこのチャンスを逃してはならない。
プレミアムフライデー		
3	効果	始まったばかりでその効果の見極めは難しい。一過性に止まらずに消費拡大に繋げる為には、企業との連携が必要である。例えば、社員の健康管理や資格取得を目的としたプレミアムフライデー限定クーポンの発行などは、働き方改革推進と社員のモチベーションアップとなり企業の発展成長に繋げることが出来る。
	早帰りを促すための工夫	
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	百貨店やスーパー、飲食店による従来のセールは、一時的な効果はみられるものの、消費拡大効果は限定的である。拡大に繋げるためには、企業が成長するための”仕掛け”も併せて重要である。例えば、資格取得の支援制度の充実や従業員の健康管理を目的とした福利厚生等もその一つである。企業間連携により限定クーポン等を発行し、自己啓発や自身の健康管理に目を向けさせることで、中長期的には企業の発展にも貢献していくことができる。働き方改革による「早く帰ろう」という意識改革だけでなく、従業員のモチベーションを上げ、企業の成長に繋げることがより効果を発揮すると思われる。
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	